

2024年9月19日
株式会社 NTT ドコモ
マネックス証券株式会社

マネックス証券で d ポイントがたまる・つかえる！
d アカウント連携により、d ポイントで投資信託の購入が可能に！
～投資信託保有金額の 0.26%分の d ポイントがたまる～

株式会社 NTT ドコモ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：前田義晃、以下「ドコモ」）とマネックス証券株式会社（本社：東京都港区、取締役社長執行役員：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、マネックス証券の証券総合取引口座^{※1}とドコモの d アカウントの連携^{※2}を、2024年9月27日（金）午後6時（予定）から開始いたします。これにより、投資信託の保有で d ポイントがたまり、d ポイントで投資信託の購入が可能となります。たまった d ポイントは、街でのお買い物やネットショッピングなどにもご利用できます。



ドコモとマネックス証券は 2024 年 1 月の資本業務提携以来、ドコモのクレジットカードで投信積立ができる「d カードのクレカ積立（d カード積立）」を開始するなど、連携を深めてまいりました。

この度、更なるサービス連携として、マネックス証券の証券総合取引口座とドコモの d アカウントの連携（以下、d アカウント連携）が可能になります。d アカウント連携をすると、NISA 口座を含むマネックス証券総合取引口座の投資信託の保有残高に対し、マネックスポイントの代わりに d ポイントがたまります。なお、連携後、お客さまが既に保有しているマネックスポイントは、全て d ポイントに変換されます。

今回、マネックス証券は、「日経平均高配当利回り株ファンド」や「iTrust インド株式」など、計 9 本の投資信託の月中の平均残高に対するポイント付与率を 0.08%（年率）から 0.26%（年率）に引き上げます。投資信託を保有するだけで、より一層ポイントがたまりやすくなります。

ポイント付与率を引き上げた対象の投資信託商品の詳細は、マネックス証券ウェブサイトをご確認ください。
(https://info.monex.co.jp/news/2024/20240919_03.html)

さらに、d ポイントはマネックス証券での投資信託の購入につかえるようになります。新規口座開設の際に d アカウント連携を行うと、口座開設前からすでにお持ちの d ポイントも利用でき、はじめて投資信託を購入するときから、d ポイントがつかえるようになります。投資信託には新 NISA の対象商品も多く含まれており、d ポイントは 1 ポイント = 1 円分として利用できるため、既にマネックス証券の口座をお持ちの方はもちろん、投資初心者の方も気軽に資産形成を開始できます。

マネックス証券でたまった d ポイントは、投資信託の購入をはじめ、ドコモが提供するサービスや街でのお買い物、ネットショッピングなど、より幅広く便利につかえます。

d ポイントの詳細はドコモウェブサイトをご確認ください。

(https://dpoint.docomo.ne.jp/guide/about_dpoint/index.html)

■ 概要

サービス開始日	2024 年 9 月 27 日 (金) 午後 6 時 (予定)	
サービス利用可能口座	・課税口座 ・NISA 口座 (つみたて投資枠を除く)	
つかう	ポイント名称	d ポイント (期間・用途限定ポイント含む)
	対象	投資信託の購入 ※ 金額指定買付ができないファンドを除く
	利用単位	1 ポイントから利用可能 ※ 1 か月あたり上限 50,000 ポイント
たまる	ポイント名称	d ポイント (通常ポイント)
	対象	投資信託の保有、各種キャンペーン
	付与率	投信月内の平均残高 × 最大 0.26% (年率)

■ キャンペーン

d アカウントとの連携を記念して、以下のキャンペーンを実施いたします。

キャンペーン名	d アカウント連携等でもれなく合計 200pt プレゼント!
主催者	マネックス証券
期間	2024 年 9 月 27 日 (金) ~ 2024 年 12 月 31 日 (火)
概要	d アカウント連携 & d ポイントで投資信託を購入すると、対象のお客さまに合計で 200 ポイントをプレゼント ※ 対象外の口座その他適用条件の詳細は、キャンペーン開始時にマネックス証券ウェブサイトにてお知らせします。

詳細はマネックス証券ウェブサイトをご確認ください。

(https://info.monex.co.jp/news/2024/20240919_01.html)

ドコモとマネックス証券は、お客さま一人一人のライフステージにあわせた金融サービスを提案することで、お客さまの資産形成をシームレスにサポートするサービスを提供してまいります。今後の機能連携予定は、特設サイトにて随時お知らせいたします。

(<https://info.monex.co.jp/feature/docomo-cooperation/index.html>)

※1 SBI 新生銀行およびイオン銀行の取引仲介口座、課税未成年口座、法人口座は対象外です。

※2 d アカウントは、ドコモ以外の回線をご利用の方でも発行可能です。d ポイントクラブサイトから新規発行した d アカウント、またはすでにお持ちの d アカウントを連携ください。

*「d アカウント」「d カード」は株式会社 NTT ドコモの登録商標です。

【マネックス証券でのお取引に関する重要事項】

マネックス証券が扱う商品等には、価格変動等により元本損失・元本超過損が生じるおそれがあります。投資にあたっては、契約締結前交付書面、目論見書の内容を十分にお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

【マネックス証券に係る金融商品仲介業務についてのご注意事項】

- 株式会社 NTT ドコモ（以下、「NTT ドコモ」）は、金融商品仲介業として、マネックス証券の証券口座開設申込みに関するご案内およびマネックス証券の取扱う各種金融商品とのお取引に関するご案内を行います。
- 口座開設手続きおよび口座開設後のお取引は、お客さまがマネックス証券と直接行っていただくこととなります。
- NTT ドコモが金融商品仲介業としてご案内する各種商品等やサービスは、マネックス証券が提供するものであり、NTT ドコモが提供するものではありません。
- NTT ドコモは、お客さまとマネックス証券とのお取引について責任を負いません。マネックス証券が取扱う商品に関するご質問は、マネックス証券のウェブサイトをご覧ください、「マネックス証券コールセンター」までお問合せください。

【金融商品仲介業務についてのご注意事項】

- NTT ドコモは、マネックス証券株式会社、株式会社お金のデザイン、S M B C 日興証券株式会社を所属金融商品取引業者として金融商品仲介業務を行っています。金融商品仲介業務の実施にあたっては、お客さまの取引相手となる所属金融商品取引業者の商号または名称を明示いたします。

- 各所属金融商品取引業者により、お取引方法・取扱商品・サービス・手数料等が異なります。
- 金融商品仲介業務における金融商品等は、預金ではなく預金保険制度の対象ではありません。また、NTTドコモが元本を保証する商品ではありません。
- NTTドコモはいかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業務に関して、所属金融商品取引業者の代理権は有しておらず、お客さまから金銭または有価証券の預託を受けることはありません。
- 金融商品仲介業務における金融商品等は、金利・為替・株式相場等の変動や、有価証券の発行者の業務または財産の状況の変化等により価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。
- お取引に際しては、手数料等がかかる場合があります。
手数料等は商品・銘柄・取引金額・取引方法等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。
- 各金融商品等のリスクおよび手数料等の情報の詳細および最良執行方針については、各所属金融商品取引業者ホームページ等にてご確認ください。
- 各金融商品等のお取引に際しては、各所属金融商品取引業者より交付される契約締結前交付書面、目論見書または約款等の内容を必ずご確認ください。投資判断はご自身でされるようお願い申し上げます。

【金融商品仲介業者】

株式会社 NTTドコモ 登録番号 関東財務局長（金仲）第 844 号

【所属金融商品取引業者】

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

株式会社お金のデザイン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 2796 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会

S M B C日興証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 2251 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会